

|                      |   |
|----------------------|---|
| 件名                   | 平成25年度当初予算編成について  |
| 経過・現状<br>政策課題        | <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会情勢は、急速な少子高齢化や今後本格的に突入する人口減少社会の中、景気の低迷などが継続しており、市民生活を取り巻く環境は、非常に厳しい状況である。</li> <li>○ 平成25年度も、本市の市税収入の増収が見込めない中、社会保障関係費などの義務的経費の増加は避けられないことから、財政運営は厳しい状況が続くものと考えられる。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本市が飛躍していく都市であるとともに、「希まれるまち」を実現するには、社会・経済環境の変化に対応した施策選択の妥当性を自己点検することを通じて、着実に施策を推進することにより、市民が誇りを感じ、多くの人を惹きつける魅力と活力を兼ね備えたまちを創造することが必要である。</li> <li>○ また、東日本大震災などの大きな災害を教訓とし、市民と更なる連携を行うとともに災害に強いまちづくりに取り組む必要がある。</li> </ul>  |
| 対応方針<br>今後の取組<br>(案) | <p>【予算編成方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域資源を活かした賑わいの創出<br/>百舌鳥古墳群の世界遺産登録や都心及び臨海のまちづくりの推進など、各地域が有する豊かな資源を活かした事業を進めることにより、郷土愛を育むとともに、賑わいの創出に取り組む。</li> <li>2 市民及び地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな施策・事業の推進<br/>急速な少子高齢化や人口減少社会の進行などへの対応、災害に強いまちづくりの推進など、喫緊の課題に即した事業に取り組む。<br/>さらに、地域の特性に応じた行政需要にきめ細やかに対応するため、区役所機能の強化や、住民に身近なハード事業に関する区局連携の新たな仕組みを構築するとともに、市民・企業など多様な地域主体との連携を推進し、協働のまちづくりを進める。</li> <li>3 効果的なまちづくりの推進<br/>「堺・3つの挑戦」に基づく、子育て支援の充実や歴史・文化を活かしたまちづくり、ものづくりと低炭素化の推進などに重点的に取り組み、人口誘導・定着化や交流人口の増加、地域産業の活性化に努め、税源涵養を図りながら、「希まれるまち」の実現をめざす。</li> <li>4 徹底した行財政改革の実施<br/>市民の視点からゼロベースで仕事のやり方を見直すとともに、事業の必要性や費用対効果、上位施策との関連性の観点からの検証も踏まえた上で、事業の再編や不急な事業の見直しを行うなど、「行財政改革プログラム」に基づき、一層の行財政改革を推進する。</li> </ol> <p>【スケジュール】<br/>予算要求締切 11月上旬、財政課長内示 1月上旬、市長査定 1月下旬</p> |
| 効果の想定                |   |
| 関係局との<br>政策連携        |   |

各 位

市 長

## 平成25年度の行財政運営について

わが国の社会情勢は、急速な少子高齢化や今後本格的に突入する人口減少社会の中、リーマンショックから続く経済活動の落ち込み、長期化する円高・デフレによる景気の低迷や雇用情勢の悪化などが継続しており、市民生活を取り巻く環境については、非常に厳しい状況にあります。

現下の情勢を鑑みると、平成25年度も、景気の急速な回復は期待できず、本市の市税収入の増収が見込めない中、社会保障関係費などの義務的経費の増加は避けられないことから、財政運営は厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、本市が未来へ向けて挑戦し続け、飛躍していく都市であるとともに、安らぎ・楽しみ・活躍する場として「希まれるまち」を実現するためには、社会・経済環境の変化に対応した施策選択の妥当性を自己点検することを通じて、着実に施策を推進することにより、市民が誇りを感じ、多くの人を惹きつける魅力と、人・モノ・情報が行き交う活力を兼ね備えたまちを創造することが必要です。

また、東日本大震災などの大きな災害を教訓とし、自助、共助、公助の役割分担を共有し、市民と更なる連携を行うとともに、災害に強いまちづくりに取り組む必要があります。

そこで、平成25年度当初予算では、本市が有する地域資源を活かした賑わいの創出に取り組むとともに、市民が自らまちづくりを行う都市内分権の一層の推進を図り、市民及び地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな施策・事業を推進します。

この取組を持続的に推進するため、所属ごとに更には所属を超えて横断的に事業を再編・見直しすることなどにより、徹底的にムダを排除します。また、常に費用対効果を意識することにより、一層の行財政改革を断行いたします。そして、限られた財源や人員等の経営資源を将来のまちづくりの指針である「堺市マスタープラン」に基づく「堺・3つの挑戦」に戦略的に投入し、効果的なまちづくりを進めます。

併せて、「堺・まちづくりGPS」により、本市の現状を認識した上で、PDCAサイクルを徹底することにより、事業の効率性や実効性を高めるとともに、予算編成過程の見える化の実施により、市政の透明性の確保や説明責任の徹底を図り、市政が市民により一層身近で公正・公平なものにします。

## 記

### 1 地域資源を活かした賑わいの創出

百舌鳥古墳群の世界遺産登録や都心及び臨海のまちづくりの推進など、各地域が有する豊かな資源を活かした事業を進めることにより、郷土愛を育むとともに、賑わいの創出に取り組むこと。

### 2 市民及び地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな施策・事業の推進

急速な少子高齢化や人口減少社会の進行などへの対応、災害に強いまちづくりの推進など、喫緊の課題に即した事業に取り組むこと。

さらに、地域の特性に応じた行政需要にきめ細やかに対応するため、区役所機能の強化や、住民に身近なハード事業に関する区局連携の新たな仕組みを構築するとともに、市民・企業など多様な地域主体との連携を推進し、協働のまちづくりを進めること。

### 3 効果的なまちづくりの推進

「堺・3つの挑戦」に基づく、子育て支援の充実や歴史・文化を活かしたまちづくり、ものづくりと低炭素化の推進などに重点的に取り組み、人口誘導・定着化や交流人口の増加、地域産業の活性化に努めることにより、税源涵養を図りながら、「希まれるまち」の実現をめざすこと。

### 4 徹底した行財政改革の実施

市民ニーズや社会経済情勢を的確に捉え、市民の視点からゼロベースで仕事のやり方を見直すとともに、事業の必要性や費用対効果、上位施策との関連性の観点からの検証も踏まえた上で、事業の再編や不急な事業の見直しを行うなど、「行財政改革プログラム」に基づき、一層の行財政改革を推進すること。

各 局 長  
各 区 長  
教育委員会事務局教育次長 様  
各行政委員会事務局長  
議会事務局長

財 政 局 長

## 平成25年度の予算編成について

平成25年度予算編成に当たっては、別に通知する「平成25年度の行財政運営について」を基本として、下記の事項に留意し、予算要求事務を進めるよう通知します。

### 記

#### 1. 予算編成の進め方

日本経済は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられ、先行きについても、極めて不透明な状況が続いている。

一方、本市の平成23年度決算は、実質・単年度収支の黒字は確保したものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より悪化しており、財政構造の硬直化が進んでいる。

平成25年度の本市の財政運営についても、市税収入の大幅な増収は見込めない中、社会保障関係費の増加は避けられないなど、厳しい状況が続くものと考えられる。

そこで、平成25年度当初予算では、事業の再編や見直しによる徹底的なムダの排除やスクラップアンドビルドの徹底を行うとともに、シーリング予算枠を拡大するなど、一層の行財政改革を断行する。それにより生み出した財源を、地域資源を活かした賑わいの創出や、市民や地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな施策・事業の推進、災害に強いまちづくり、さらには「堺市マスタープラン」に基づいた、「堺・3つの挑戦」に戦略的に投入する。そして、人口誘導・定着化や交流人口の増加、地域産業の活性化などによる税源涵養を図りながら、本市が将来にわたって発展し続けるためのまちづくりを進める。

また、地域の特性に応じた行政需要にきめ細やかに対応するため、区役所機能の強化や区局連携の新たな仕組みを構築するとともに、地域の多様な主体との連携を推進し、協働のまちづくりを進める。

## 2. 留意事項

### (1) 枠予算配分の拡充

市民や地域に身近で、多様なニーズを把握することができる局・区による主体的な予算編成を充実させるため、枠予算配分の拡充を行う。なお、配分に当たっては、限られた財源を「堺・3つの挑戦」などの重点施策に投入するため、3%カットのシーリングを行うので、事務事業の総点検による再編や見直しに努め、配分枠について遵守すること。

### (2) 事務事業の総点検

市が実施する事務事業について、市民目線で総点検を行い、その目的や実施内容、費用、成果等を明確にしたうえで、「必要性」、「有効性・費用対効果」、「担い手」の視点に加えて、上位施策との関連性等の観点から検証を行うこと。その結果、必要性の薄れているものや効果の明らかでないもの、上位施策との関連性が不明確な事業については、廃止を含めた再編・再構築を行うこと。

併せて、みんなの審査会の対象事業や類似事業については、審査結果や審査会における意見を十分に踏まえること。

### (3) 外郭団体の見直し

「外郭団体の見直し方針」や堺市外郭団体評価委員会の意見・提言、「改善指導通知書」の指導内容を十分に踏まえ、必要な見直しを行うこと。

### (4) 社会保障関係費の適正化

生活保護費をはじめとする扶助費や介護保険事業特別会計への繰出などのいわゆる「社会保障関係費」については、レセプト点検の強化など適正給付を図ること。

また、単独扶助については、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、必要性や効果等の観点から見直しを行うこと。

### (5) 補助金、負担金の見直し

補助金については、社会情勢の変化等を踏まえ、個々の事業の必要性や効果を検証し、廃止も含めた見直しを行うこと。

また、負担金についても、同様の観点から見直し、不要なものについては整理統合・削減を行うこと。

### (6) 資産の有効活用

公共施設の維持・更新経費については、人口減少社会を本格的に迎える中で、長期的な視点に立ち、廃止や統合など、効率的、効果的な公共施設のあり方について検討し、精査すること。

また、未利用・低利用財産の売却や貸付などを積極的に進めるほか、あらゆる財産を広告媒体として活用するなど、歳入の確保に努めること。

### (7) 債権管理の適正化の推進

「堺市債権の管理に関する条例」の趣旨を踏まえ、市民負担の公平性、歳入確保の観点から、債権の回収に努めるなど、債権管理の一層の適正化を図ること。

なお、回収にあたっては、民間の持つノウハウを活用するとともに、財産差押えなどの法的手段を最大限活用すること。

### (8) 政策立案・調査研究業務委託

政策立案・調査研究は、職員が業務の目的や成果を見据え、職員自らが行うことが原則であり、業務委託する場合は、専門的な知識・技術を要するなど「職員が行うことが困難なもの」、「職員が行うと著しく非効率なもの」、「第三者的な立場から客観的及び公正な評価を得る必要があるもの」など、十分な合理性が認められるものに限定すること。政策立案等のすべてを外部委託する、いわゆる「丸投げ委託」は認めないこととする。

### (9) 国の平成25年度予算の対応

現在、国においては、来年度の予算編成作業が進められているが、社会保障と税の一体改革の動向など、予定されている制度変更や政策変更の情報収集に鋭意努め、適切に対応すること。

### (10) 局区予算要求方針の策定

平成24年度の各局区運営方針に基づく取組の進捗を踏まえ、平成25年度に重点的に取り組む事業について、選択と集中を図ったうえで、局区の予算要求方針を策定すること。

### (11) 予算編成の見える化

市政の透明性の向上や市民等への説明責任の徹底を図るため、引き続き、局区予算要求方針や予算編成過程をホームページで公開する。

## 3. スケジュール

|        |       |
|--------|-------|
| 予算要求締切 | 11月上旬 |
| 財政課長内示 | 1月上旬  |
| 市長査定   | 1月下旬  |